

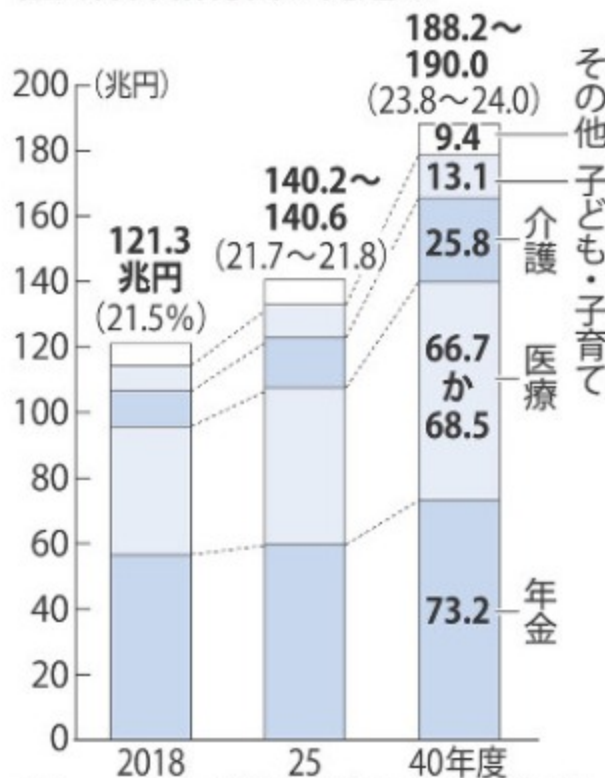
# 社会保障費

## 給付68兆円増 2040年度、政府推計190兆円

毎日新聞 2018年5月22日 東京朝刊

介護・福祉 > 医療 > ライフ > ライフスタイル > 政治 > 政治一般 > 紙面掲載記事 > [すべて表示する](#)

### 社会保障給付費の見通し



※カッコ内は国内総生産(GDP)比。25年度と40年度の医療は二つの見通しを出している。

社会保障給付費の見通し

政府は21日の経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）で、2040年度の社会保障給付費の推計を初めて公表した。総額は190兆円に上り、今年度より68兆7000億円増える。40年ごろには団塊ジュニア（1971～74年生まれ）が65歳以上となり、高齢者人口がピークとなる一方、現役世代が急減する。政府は、この時期の給付と負担のバランスを示し、社会保障制度改革のための材料を提供したいと説明する。

社会保障給付費は国民が受ける社会保障サービスにかかる費用。国内総生産（GDP）に占める割合は40年度に24%まで上昇する。

制度別では、介護が今年度の10兆7000億円から25兆8000億円へと2.4倍に膨らむ。年金は73兆2000億円（今年度比16兆5000億円増）▽医療66兆7000億または68兆5000億円（同27兆5000億または29兆3000億円増）▽子ども・子育て13兆1000億円（同5兆2000億円増）――など。医療は、経済成長率や物価・賃金動向などを踏まえ2通りの推計を示した。

年金は金額は最も大きい、全体に占める割合は今年度の47%から39%に低下する。給付水準の抑制策が効くためだ。医療は32%から36%へ、介護も9%から14%へと割合が高まる。子ども・子育ては6.5%から7%程度へと微増。

主な財源となる国と地方の税金は現在の47兆円から80兆円へと33兆円の負担増。保険料負担は70兆円から107兆円になる。

政府は、団塊の世代（47～49年生まれ）がすべて75歳以上となる25年度に向け、消費税率を10%まで引き上げた上で低所得者対策などを強化する「税と社会保障の一体改革」を進めており、従来推計は25年度までだった。

25年以降は、高齢者数の伸びは鈍化し、現役世代（20～64歳）の減少が著しくなる。総人口に占める現役世代の割合は今年度の54.9%から25年度は54.2%と微減にとどまるが、40年度には49.9%と5ポイント低下する。現役世代の急減へと、問題の局面が変化する。【酒井雅浩】

[PR]

